

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 中部鋼板株式会社

【英訳名】 Chubu Steel Plate Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重松 久美男

【本店の所在の場所】 名古屋市小川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【最寄りの連絡場所】 名古屋市小川区小碓通五丁目1番地

【電話番号】 052(661)0180

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部長 松田 将

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第3四半期 連結累計期間	第99期 第3四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	44,361	58,066	64,399
経常利益 (百万円)	3,027	9,257	5,525
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	2,057	6,375	3,785
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,093	6,540	3,889
純資産額 (百万円)	64,262	71,197	66,058
総資産額 (百万円)	75,568	82,780	77,746
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	74.53	230.82	137.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.3	85.2	84.2

回次	第98期第3四半期 連結会計期間	第99期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.45	90.27

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限が段階的に緩和され、経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢に端を発する世界的なエネルギー価格高騰の継続、各国の利上げによる景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

鉄鋼需要につきましては、部品調達の遅れや人手不足による影響が各所に見られるものの、建築・土木向け需要は、物流倉庫や都市再開発案件等の大型物件を中心に堅調に推移し、産業機械・建設機械向け需要も底堅く推移しました。

このような環境のもと、当社グループは21中期経営計画に掲げた目標を達成すべく、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は580億6千6百万円と前年同期比137億4百万円の増収、経常利益は92億5千7百万円と前年同期比62億2千9百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は63億7千5百万円と前年同期比43億1千7百万円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、主原料である鉄スクラップ価格が春先をピークに下落したものの前年同期を上回り、エネルギー・諸資材価格も前年同期を大きく上回ったことにより、製造コストは大幅に上昇しました。一方、主要製品である厚板の販売価格はコスト上昇分の転嫁を進めたことで前年同期を大きく上回りました。その結果、売上高は559億8百万円と前年同期比134億6千6百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は87億9千9百万円と前年同期比59億8千8百万円の増益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、積極的な営業活動を展開したことにより、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数が増加し、売上高は5億1千3百万円と前年同期比1千9百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は5千6百万円と前年同期比1千4百万円の増益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の落ち込みにより危険物倉庫の取扱量が減少したことから、売上高は4億3百万円と前年同期比5千9百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1億2千5百万円と前年同期比4千5百万円の減益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注増加と工事案件の着実な積み上げにより、売上高は12億4千万円と前年同期比2億7千8百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億2千6百万円(前年同四半期連結累計期間のセグメント損失(営業損失)は4百万円)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は566億2千4百万円で、前連結会計年度末より40億3千4百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券、商品及び製品が減少したものの、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものです。

固定資産は261億5千5百万円で、前連結会計年度末より9億9千9百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産において減価償却が進んだものの、建設仮勘定、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は105億1千8百万円で、前連結会計年度末より1億円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は10億6千5百万円で、前連結会計年度末より4百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれるリース債務が増加したものの、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は711億9千7百万円で、前連結会計年度末より51億3千8百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は30百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、エンジニアリング事業の受注残高が前年同期を著しく上回りました。これは、エンジニアリング事業において大型案件を受注したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,200,000	30,200,000		

(注) 2022年12月28日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2022年12月31日		30,200,000		5,907		4,668

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,576,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,620,600	276,206	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	30,200,000		
総株主の議決権		276,206	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株式会社	名古屋市千川区小碓通五丁目1番地	2,576,200		2,576,200	8.53
計		2,576,200		2,576,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,311	7,239
受取手形及び売掛金	19,728	1 25,883
電子記録債権	2,590	1 3,802
有価証券	12,300	9,399
商品及び製品	4,657	2,397
仕掛品	1,776	4,019
原材料及び貯蔵品	3,101	3,681
その他	123	202
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	52,590	56,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,864	6,634
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	9,113	8,794
土地	1,801	1,801
建設仮勘定	19	1,202
その他（純額）	4	3
有形固定資産合計	17,803	18,436
無形固定資産	291	268
投資その他の資産		
投資有価証券	5,817	6,355
退職給付に係る資産	248	194
繰延税金資産	471	411
その他	527	492
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	7,062	7,450
固定資産合計	25,156	26,155
資産合計	77,746	82,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,891	¹ 5,574
電子記録債務	112	¹ 169
未払金	780	1,123
未払法人税等	1,595	2,001
未払消費税等	495	752
賞与引当金	448	256
役員賞与引当金	14	10
その他	281	630
流動負債合計	10,618	10,518
固定負債		
役員退職慰労引当金	11	14
退職給付に係る負債	983	929
その他	74	120
固定負債合計	1,069	1,065
負債合計	11,688	11,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,676	4,679
利益剰余金	55,312	60,279
自己株式	1,358	1,353
株主資本合計	64,537	69,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	924	1,048
退職給付に係る調整累計額	6	2
その他の包括利益累計額合計	918	1,051
非支配株主持分	603	633
純資産合計	66,058	71,197
負債純資産合計	77,746	82,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	44,361	58,066
売上原価	37,423	44,745
売上総利益	6,938	13,320
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,124	2,303
役員報酬及び給料手当	850	861
賞与引当金繰入額	89	99
退職給付費用	73	73
その他	735	812
販売費及び一般管理費合計	3,873	4,150
営業利益	3,064	9,170
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	79	117
受取賃貸料	56	53
為替差益	0	-
雑収入	36	34
営業外収益合計	180	212
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産処分損	174	93
雑損失	38	27
営業外費用合計	217	126
経常利益	3,027	9,257
特別利益		
関係会社出資金売却益	41	-
特別利益合計	41	-
税金等調整前四半期純利益	3,069	9,257
法人税等	966	2,850
四半期純利益	2,102	6,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,057	6,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,102	6,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	123
為替換算調整勘定	24	-
退職給付に係る調整額	12	9
その他の包括利益合計	9	132
四半期包括利益	2,093	6,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,048	6,508
非支配株主に係る四半期包括利益	44	31

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	百万円	321百万円
電子記録債権		712
支払手形		102
電子記録債務		11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,839百万円	1,753百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	10	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月1日 取締役会	普通株式	331	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	31	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	552	20	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,442	494	463	962	44,361
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	42,442	494	463	962	44,361
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	184	349	548
計	42,452	498	647	1,311	44,910
セグメント利益又はセグメント損失()	2,811	41	170	4	3,019

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,019
セグメント間取引消去	45
四半期連結損益計算書の営業利益	3,064

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	55,908	513	403	1,240	58,066
その他の収益					
(1)外部顧客に対する売上高	55,908	513	403	1,240	58,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	4	191	365	596
計	55,943	518	595	1,605	58,663
セグメント利益	8,799	56	125	126	9,107

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,107
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	9,170

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	74円53銭	230円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,057	6,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,057	6,375
普通株式の期中平均株式数(株)	27,609,649	27,619,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第99期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月1日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	552百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

中部鋼鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。